



2025年度 第2四半期決算について

2025年 11月 4日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

1. 2025年度 第2四半期 連結決算概況
2. トピックス
3. Appendix

2025年度 第2四半期 連結決算概況

2025年度 第2四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・増益
- 営業収益は過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	6兆 7,727億円	(対前年	+ 1,821億円 [+2.8%])
● EBITDA ^{※1}	:	1兆 7,405億円	(対前年	+ 549億円 [+3.3%])
● 営業利益	:	9,450億円	(対前年	+ 248億円 [+2.7%])
● 当期利益 ^{※2}	:	5,957億円	(対前年	+ 409億円 [+7.4%])

※1 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いております。

※2 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

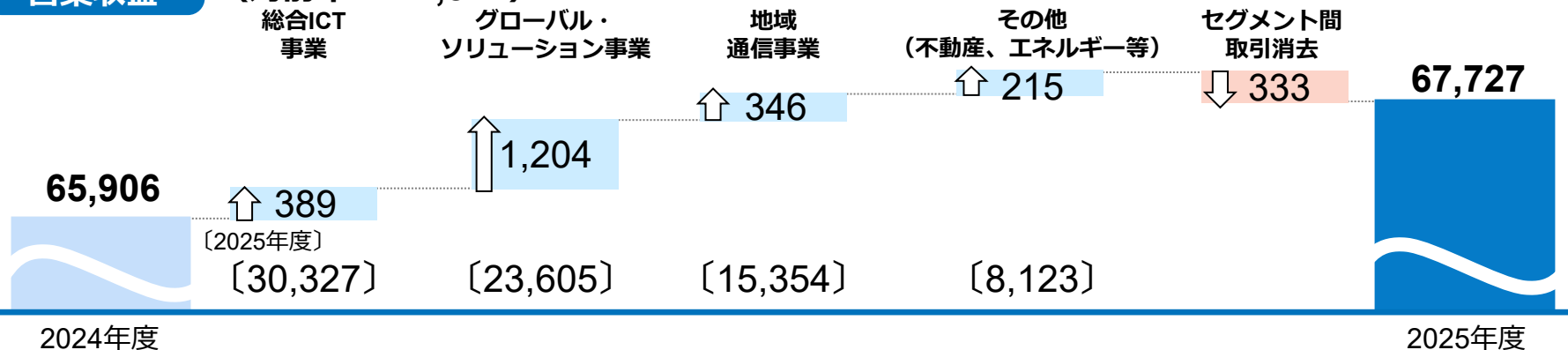
2025年度 第2四半期 セグメント別の状況



営業収益

(対前年 : +1,821)

(単位 : 億円)

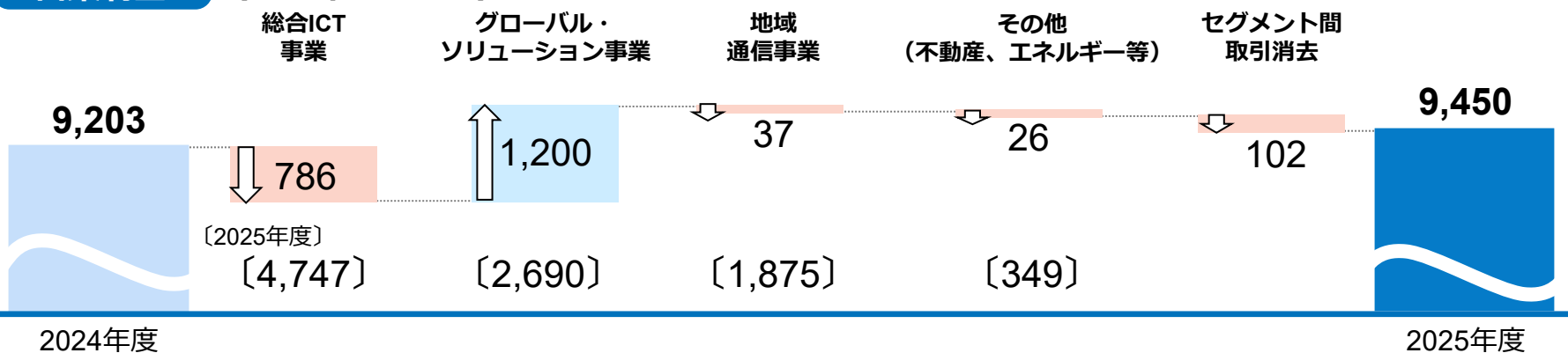


2024年度

2025年度

営業利益

(対前年 : +248)



2024年度

2025年度

トピックス

①自動運転社会の実現をめざす「NTTモビリティ株式会社」設立

- 自動運転事業を推進する「NTTモビリティ株式会社」を2025年12月に設立
- NTTグループが数々の案件で獲得した知見・技術を集約すると共に、全国での地域密着の強みを活かし、多様なパートナーと、より安心・安全でサステナブルな自動運転社会の実現をめざす



提供
価値



自動運転車の
安定的な提供



全国各地・地域密着の
導入・運用サポート



高速・高信頼通信による
安心・安全なサービスの提供

^{*1} 2024年度実績・2025年度実施予定含む

^{*2} NTT東日本・NTT西日本・NTTドコモ・NTTドコモビジネス・NTTデータ

②大阪・関西万博閉幕

- 大阪・関西万博は10月13日に184日間の会期が終了し閉幕。NTTパビリオンへの来場者数は約39万人
- IOWN等による多様なユースケースを通じて得られた知見を活かし、今後の新たな価値創造と持続可能な社会の実現に繋げていく

NTTパビリオン

PARALLEL
・ TRAVEL ・



IOWN × Perfume

2025 65th ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS

ブランデッド・コミュニケーション部門

総務大臣賞／ACCグランプリ 受賞



NTTグループ95社

延べ2,300人の社員が運営

IOWN等により多様な ユースケースを実現

10/4,5 未来型ライブビューイング



5/24,25 超歌舞伎 Powered by IOWN



4/13 1万人の第九 EXPO2025



③大阪・関西万博後のビジネス展開



- 大阪・関西万博で得られたノウハウを活用し、IOWNの更なるビジネス展開を加速
 - IOWN APNでは、大規模スポーツイベントでの活用や海外での商用提供を実現
 - IOWN光コンピューティングでは、パートナー企業との連携により光電融合デバイスを用いた光スイッチを商用化し、2028年にはNTT独自技術を活用した光チップレットの商用化をめざす

<NW (IOWN APN) の拡がり>



リモートプロダクションセンターを構築
大規模スポーツイベントを地上波生放送

ユースケース拡大

2025年
大阪・関西万博

低遅延

1/200

世界へ展開

<IOWN技術>



©超歌舞伎

超歌舞伎
「世界花結詞」

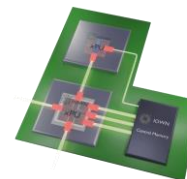
Tai Po DC
IOWN APN
約50km

Financial DC

東京・シンガポールと接続予定

香港の金融業界向けに
11月1日より提供開始

<IOWN光コンピューティングの拡がり>



2028年

NTT独自技術を活用し
光チップレットを商用化

さらなる進化
(チップ～チップ間の光化)

2025年
大阪・関西万博

電力消費

1/8

実装化

BROADCOM Accton



2026年度

パートナー企業と連携し
光電融合デバイスを用いた
光スイッチを商用化

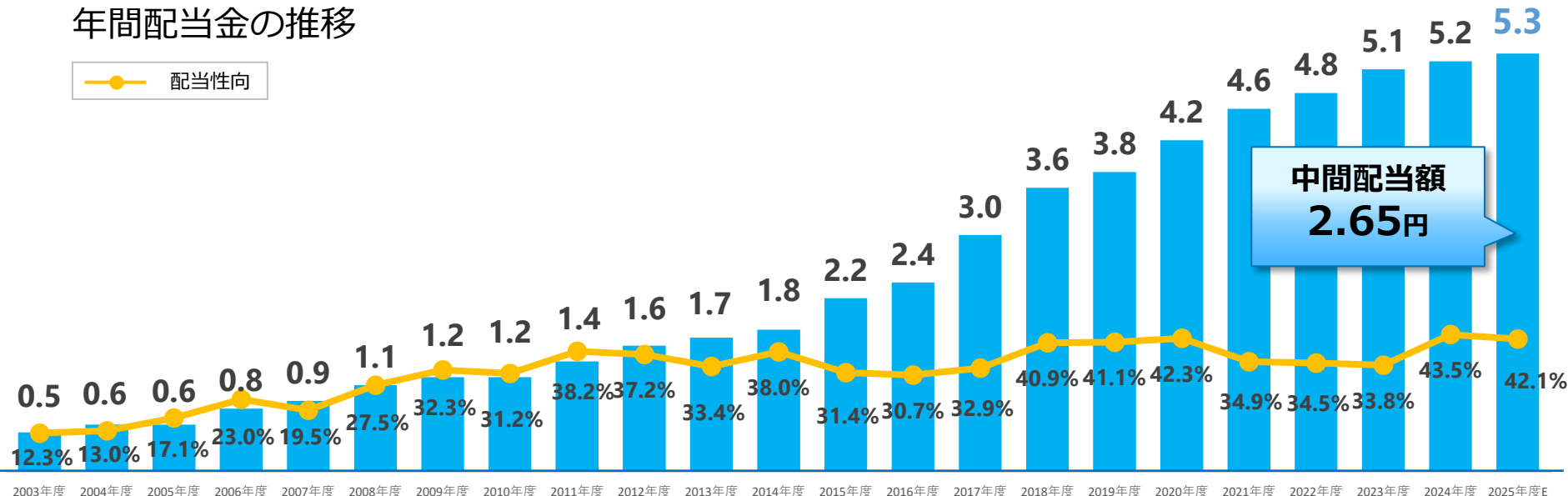
④ 中間配当の実施

- 1株あたり中間配当額： 2.65円（対前年+1.9%）
＜年間配当予想： 5.3円（15期連続増配の予定）＞

（単位：円）

年間配当金の推移

—●— 配当性向



中間配当額
2.65円

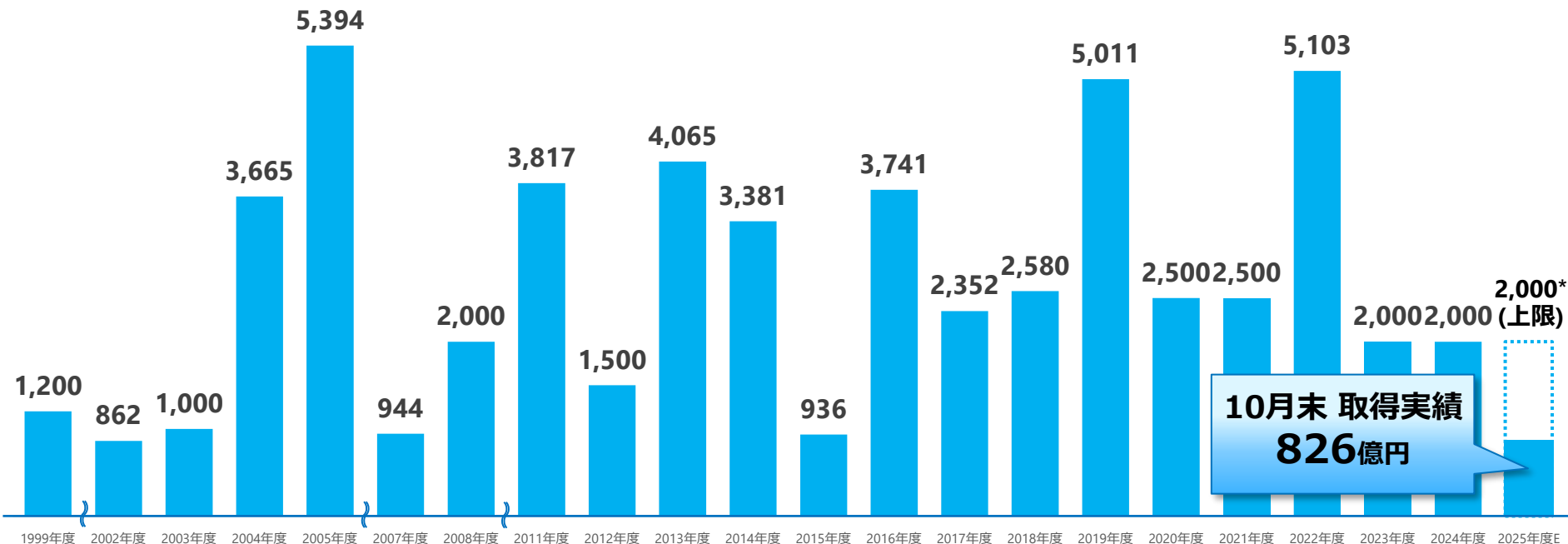
（注1）2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

（注2）2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用

⑤ 自己株式取得の推移

■ 10月末実績：826億円（進捗率 約4割）
＜来年3月末までの取得枠：2,000億円＞

自己株式取得額（億円）



* 2025年5月9日に2,000億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2025年5月12日～2026年3月31日

⑥中期経営戦略の進捗について

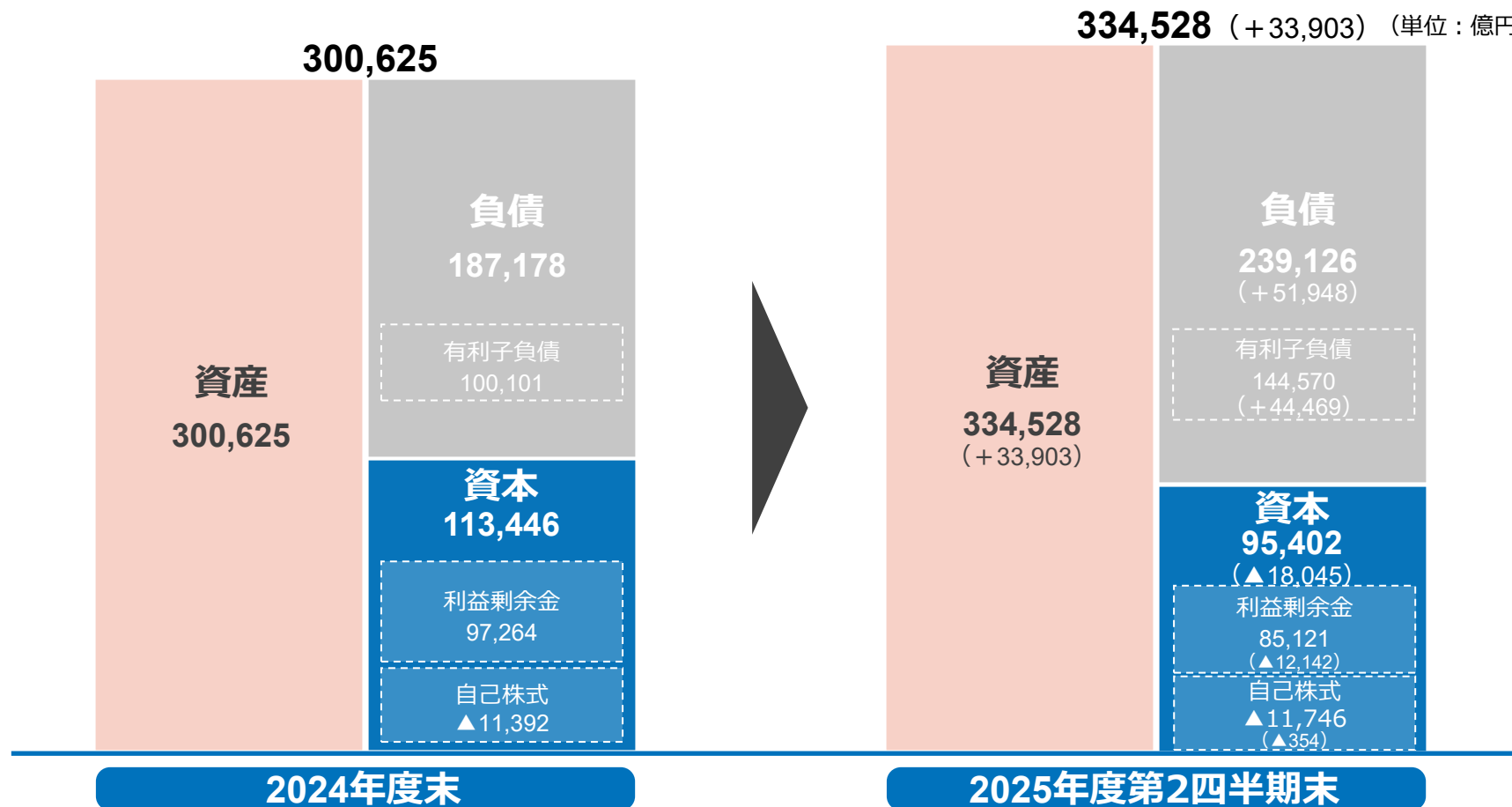


～ 2025年8月からの進捗 ～

IOWNによる 新たな価値創造	・ネットワークシステムズとのIOWN APNを活用した次世代オートメーションの共同実験(西日本・8月) ・TBSとIOWN APNを用いたリモートプロダクションセンターを構築(NTT、ドコモビジネス、東日本・9月) ・「GMO GPUクラウド」とIOWN APNを用いた次世代分散型AIインフラの技術実証(東西・10月)
データ・ドリブンによる 新たな価値創造	・Google Cloudとグローバルパートナーシップを締結、業界特化のエージェント型AI導入とクラウド化を加速(データ・8月) ・個性あふれる原宿カルチャーを追求する複合商業施設「原宿クエスト」開業(都市開発・9月) ・実践型教育モデルの共創に向けミネルバ大学、ミネルバジャパンと連携協定を締結(東日本・9月) ・ネットワーク組み込み型セキュリティ機能「WANセキュリティ」、セキュリティ機能を標準搭載した新たなIoTサービス「docomo business SIGN」を提供開始(ドコモビジネス・9月) ・自律的に業務を実行するエージェント型AI基盤「LITRON CORE」を提供開始(データ・10月) ・企業のDXを支える高性能・高セキュア・低コストな純国産LLM「tsuzumi 2」を提供開始(NTT・10月) ・働く家族介護者向け支援事業「ケアラケア」を東京海上日動と開始(データ・10月) ・声優等の「声」の権利を守り、価値を高める音声AI事業「VOICENCE」を開始(西日本・10月)
循環型社会の実現	・リコー、大和ハウス工業とのペロブスカイト太陽電池の実証事業がNEDOグリーンイノベーション基金に採択(アノードエナジー・9月)
事業基盤の更なる強靱化	・三菱重工と、大気の影響が強い環境下でのレーザー無線給電で世界最高効率を達成(NTT・9月)
お客さま体験(CX)を 重視したサービスの強化	・「NBA docomo」の提供開始 - 2025-2026シーズンからNBAの試合を視聴可能 -(ドコモ・9月) ・住信SBIネット銀行の参画に伴い、新サービスブランド「d NEOBANK」を開始(ドコモ・9月) ・今後の固定電話サービスについて - メタル回線から光回線/モバイル回線へのサービス移行 -(東西・9月)

Appendix

連結貸借対照表の状況



連結キャッシュ・フローの状況



営業CF ※1

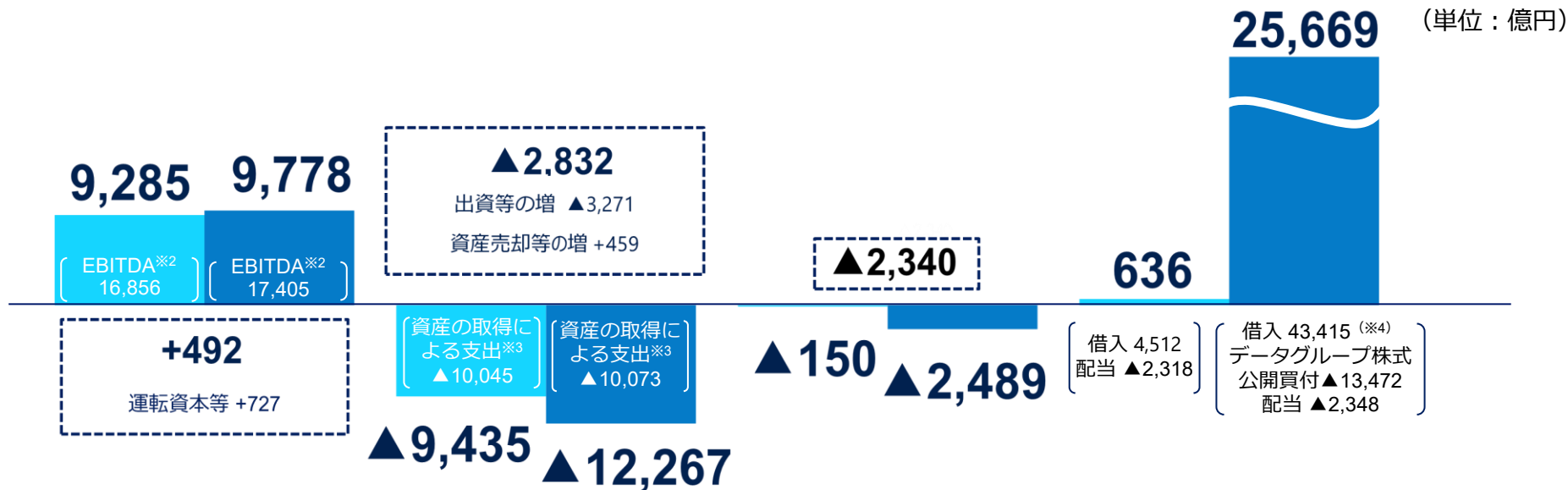
投資CF

FCF ※1

財務CF

(営業CF + 投資CF)

■ 2024年度4-9
■ 2025年度4-9
□ は対前年比増減



※1 2023年度期末日が休日であったことから、売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響（休日影響）を除く（2024年度4-9月期の休日影響を含んだ営業CF：11,214億円、FCF：1,778億円）

※2 営業利益に減価償却費（使用権資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整

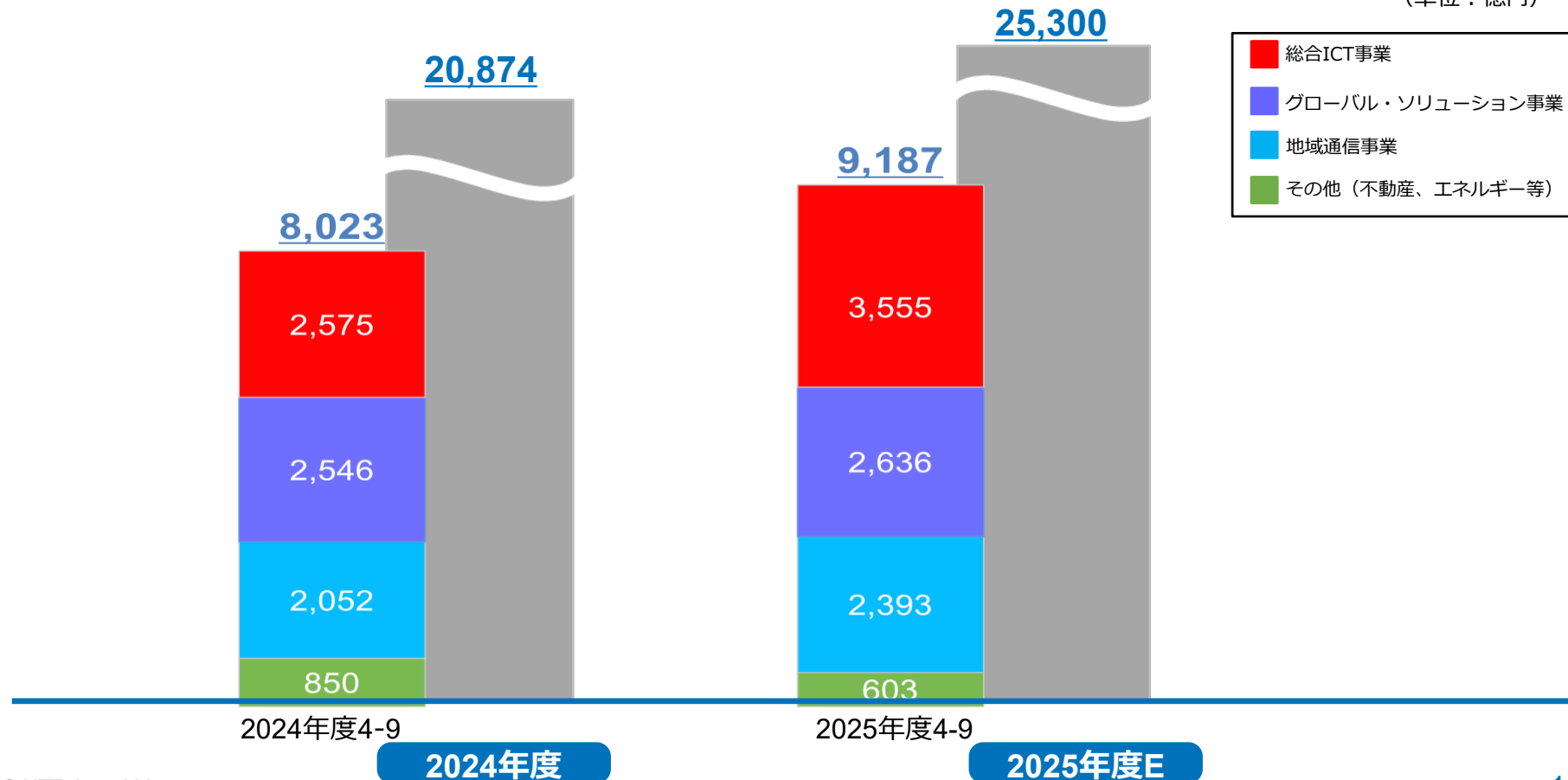
※3 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

※4 公表済みの大型出資に伴う資金需要を見据えた資金調達を含む

設備投資額の状況



(単位：億円)



Innovating a Sustainable Future for People and Planet

